

# 有価証券報告書

古野電気株式会社

(E 0 1 8 3 9)

第58期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

古野電気株式会社

# 目 次

頁

## 第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年5月29日

**【事業年度】** 第58期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

**【会社名】** 古野電気株式会社

**【英訳名】** FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 古野 幸 男

**【本店の所在の場所】** 兵庫県西宮市芦原町9番52号

**【電話番号】** 0798-63-1035

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 井澤 亮 三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田和泉町2番地6  
神田和泉町亜細亜ビル

**【電話番号】** 03-5687-0411(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経営企画部長 井澤 亮 三

**【縦覧に供する場所】** 古野電気株式会社東京支社  
(東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成17年2月	第55期 平成18年2月	第56期 平成19年2月	第57期 平成20年2月	第58期 平成21年2月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	77,444	80,270	85,085	94,061	87,585
経常利益 (百万円)	4,695	4,546	5,158	6,990	3,477
当期純利益 (百万円)	3,612	2,777	2,742	3,062	1,231
純資産額 (百万円)	32,055	35,682	39,361	41,347	37,486
総資産額 (百万円)	79,849	80,083	81,805	90,652	85,494
1株当たり純資産額 (円)	1,011.71	1,127.33	1,232.75	1,293.55	1,174.65
1株当たり当期純利益 (円)	111.31	84.82	86.92	97.07	39.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.1	44.6	47.5	45.0	43.4
自己資本利益率 (%)	11.93	8.20	7.36	7.68	3.16
株価収益率 (倍)	8.31	16.27	12.08	13.89	10.99
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,334	△1,953	7,697	6,447	2,314
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,725	△3,645	△2,940	△1,994	△3,386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,273	△1,480	△2,251	753	△1,584
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,434	7,889	10,768	16,063	11,813
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,967 〔116〕	2,143 〔105〕	2,301 〔87〕	2,421 〔79〕	2,574 〔68〕
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	61,429	62,833	65,656	73,620	75,689
経常利益 (百万円)	2,647	2,785	2,499	3,900	3,817
当期純利益 (百万円)	1,864	1,963	1,280	2,010	481
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	23,236	25,444	26,234	27,154	26,628
総資産額 (百万円)	59,237	64,027	63,712	69,984	70,089
1株当たり純資産額 (円)	733.43	804.02	831.42	860.67	844.08
1株当たり配当額 (円)	11.00	12.00	13.00	14.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.88	60.09	40.57	63.72	15.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	39.7	41.2	38.8	38.0
自己資本利益率 (%)	8.32	8.07	4.96	7.53	1.79
株価収益率 (倍)	16.26	22.97	25.88	21.16	28.09
配当性向 (%)	18.6	19.3	32.0	22.0	98.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,245 〔78〕	1,288 〔67〕	1,436 〔57〕	1,471 〔54〕	1,546 〔48〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U. S. A., INC. 設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD. 設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S. A. 設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S. A. 設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)

年月	沿革
平成11年12月	I S O 14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	I S O 14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S. A. は、社名をFURUNO FRANCE S. A. S. に変更
平成21年2月	アメリカのeRide, INC. を買収
平成21年2月	ギリシアにFURUNO HELLAS LTD. 設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社32社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

#### 船用電子機器部門

主要な製品は航海機器、漁労機器、無線通信装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社協立電波(株)、フルノデバイス(株)、フルノサーキテック(株)、FURUNO FINLAND OY 及び古野香港有限公司が製造しており、国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、フルノ北日本販売(株)、海外はFURUNO U. S. A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S. A. S.、FURUNO ESPAÑA S. A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 及びFURUNO HELLAS LTD. が販売しております。

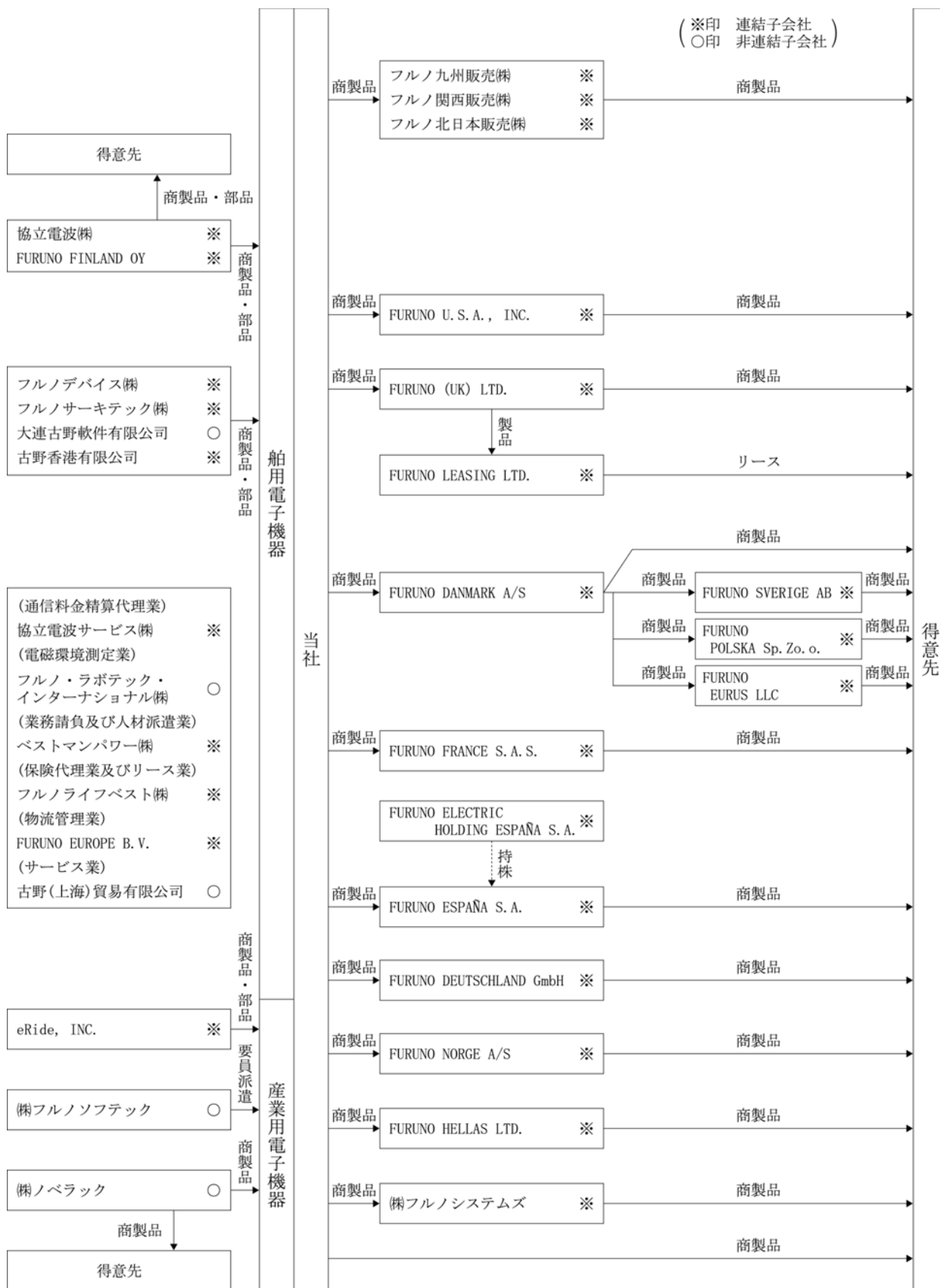
#### 産業用電子機器部門

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、eRide, INC. が開発しており、(株)フルノシステムズが販売しております。



事業の系統図



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
協立電波㈱	東京都八王子市	180	通信機器の製造 販売	100	当社製品の製造 役員の兼任2(2)
協立電波サービス㈱	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任1(1)
フルノ九州販売㈱	長崎県長崎市	60	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2(1)
フルノ関西販売㈱	三重県伊勢市	52	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2(1)
フルノ北日本販売㈱	札幌市中央区	50	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2(1)
フルノデバイス㈱	兵庫県西宮市	60	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任3(2)
フルノサーキテック㈱	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任3(1)
㈱フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器の 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任2(1)
ベストマンパワー㈱	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員の兼任3(3)
フルノライフベスト㈱	兵庫県西宮市	60	保険代理業及び リース業	100	保険代理・リース業 役員の兼任2(2)
FURUNO U. S. A., INC. (注) 4, 5	CAMAS, U. S. A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U. K.	£ 200,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U. K.	£ 100,000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任2
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 15,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2
FURUNO SVERIGE AB	V. FROELUNDA, SWEDEN	Skr. 1,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任1
FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.	GDYNIA, POLAND	PLN 350,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB 10,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売
FURUNO FRANCE S. A. S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR 3,048,980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任4(1)
FURUNO ESPAÑA S. A.	MADRID, SPAIN	EUR 601,012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任4(1)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr. 3,600,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任3
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR 2,300,000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任2

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任1
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR 100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任2(1)
eRide, INC. (注) 4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	産業用電子機器の 開発	96	当社製品の開発
FURUNO HELLAS LTD.	Piraeus, Greece	EUR 1,998,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任4(1)

- (注) 1 議決権の所有割合の( )書は、間接所有の内書であります。  
2 役員の兼任の( )書は、当社職員数の内書であります。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC. 及びeRide, INC. であります。  
5 FURUNO U.S.A., INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別のセグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
船用電子機器部門	1,820 [43]
産業用電子機器部門	467 [17]
全社(共通)	287 [8]
合計	2,574 [68]

- (注) 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,546 [48]	41.6	14.0	6,528,004

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成21年2月28日現在の組合員数は914名であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が深刻さを増し、年度後半にかけて各地域で急速に実体経済の悪化が進みました。米国及び欧州では需要が大幅に落ち込み、生産調整と雇用情勢の悪化が続きました。アジア経済は、外需が急速に冷え込んだことにより輸出が減少し、成長率が低下しました。我が国経済も、輸出の急速な減少により減産と企業収益の悪化がすすみ、国内需要も低迷しました。また為替相場についても年度後半にかけて急速に円高が進行しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用電子機器の分野では、商船市場は旺盛な海運需要を背景に総じて堅調に推移したものの、年度後半には新造船需要が鈍化する傾向が見られました。プレジャーボート市場は、景気低迷の影響を受け、主要市場である米国及び欧州での需要が大幅に落ち込みました。産業用電子機器の分野では、新車販売台数の減少などにより、GPS（全地球測位システム）を搭載するカーナビゲーションシステムの需要が減少しました。またETC車載器も、国のリース補助金制度が一旦終了した影響などにより需要が伸び悩みました。

このような状況のもと、当社グループは生産効率の向上によりコストの低減に努めるとともに、競争力のある商品を順次市場に投入することにより、船用電子機器分野の利益率の向上と市場占有率の拡大を図りました。また、産業用電子機器分野においても、新製品の開発やコスト削減を推し進め、収益改善に取り組みました。一方で、年度後半に大幅な円高の影響を受けたことに加え、世界的に需要が減少したことにより、産業用電子機器分野を中心に売上が低迷しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、875億8千5百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、コストの低減を推し進めたことにより売上総利益は309億5千8百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方で、企業買収に伴う費用の増加などにより販売費及び一般管理費が前年同期比で8.6%増えたため、営業利益は45億4千4百万円（前年同期比34.5%減）となりました。営業外収支は為替損益が悪化したため、前年同期から11億1千8百万円悪化しました。この結果、経常利益は34億7千7百万円（前年同期比50.3%減）となりました。また当期純利益は12億3千1百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 船用電子機器部門

船用電子機器の分野では、国内におきましては、漁船市場向け売上がスキャニングソナーを中心に増加しました。商船市場向けも売上が微増となりましたが、プレジャーボート市場向けは売上が大きく減少しました。この結果、国内向け売上高は、163億6千2百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

海外におきましては、プレジャーボート市場向けは北米及び欧州で市場が低迷する中、競争力が高い新製品NavNet 3Dが好調に推移しましたが、欧州で円高が急速に進行した影響もあり、全体では売上が大幅に減少しました。商船市場も、高水準の受注を背景に中国を中心に売上が増加する一方で、欧州などでは為替悪化の影響を受け売上は減少しました。これらにより海外での売上高は、524億4千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、688億7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### ② 産業用電子機器部門

産業用電子機器の分野では、国内におきましては、GPS関連機器がカーナビゲーションシステム市場の低迷などにより低調に推移し、ETC車載器も国のリース補助金制度の終了を受け売上が減少しました。医療用機器は生化学分析装置において新規顧客開拓を推進したものの全体として販売が低調で売上が大幅に減少しました。これらにより国内での売上高は、176億9百万円（前年同期比15.0%減）となりました。一方、海外におきましては、欧州やアジア向けの生化学分析装置の輸出が増加しました。これにより海外での売上高は11億6千8百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

この結果、産業用電子機器部門の売上高は、187億7千7百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

船用電子機器部門では、商船市場において新造船需要が高水準で推移したことにより売上が増えました。一方、産業用電子機器部門ではETC車載器や医療用機器の販売が低調に推移し、売上と利益ともに大きく減少しました。

この結果、売上高は、837億2千4百万円と前連結会計年度に比べ21億5千1百万円（2.6%）の増収となり、営業利益は29億3千7百万円と前連結会計年度に比べ9億4千3百万円（24.3%）の減益となりました。

② 北米

プレジャー市場の小型・中型ボート向け商品が低調であったことに加え、為替レートが円高で推移したことにより、売上高は97億8千3百万円と前連結会計年度に比べ15億7千万円（13.8%）の減収となり、営業利益は4億2千9百万円と前連結会計年度に比べ6億2千4百万円（59.2%）の減益となりました。

③ 欧州

年度後半にプレジャー市場向けの需要が落ち込んだことに加えて、為替相場において急速な円高が進んだことにより、売上高は138億9千6百万円と前連結会計年度に比べ45億7千3百万円（24.8%）の減収となり、営業利益は16億6千4百万円と前連結会計年度に比べ5億4千4百万円（24.7%）の減益となりました。

④ アジア

為替レートが円高で推移しましたが、販売費及び一般管理費が減少したことにより、売上高は23億6千7百万円と前連結会計年度に比べ3億8千4百万円（14.0%）の減収となり、営業利益は3千7百万円と前連結会計年度に比べ6百万円（21.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度に現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが23億1千4百万円増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが33億8千6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが15億8千4百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して、42億4千9百万円（26.5%）減少し、118億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、23億1千4百万円となりました（前連結会計年度は64億4千7百万円の増加）。これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、33億8千6百万円となりました（前連結会計年度は19億9千4百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、15億8千4百万円となりました（前連結会計年度は7億5千3百万円の増加）。これは主に短期借入金及び長期借入金の減少、配当金の支払いによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日) (至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	59,248	20.9
産業用電子機器部門	17,558	△10.6
合計	76,806	11.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日) (至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	6,071	△24.4
産業用電子機器部門	1,681	△3.3
合計	7,752	△20.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日) (至 平成21年2月28日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	—	—	—	—
産業用電子機器部門	1,612	△14.4	1,466	△22.9
合計	1,612	△14.4	1,466	△22.9

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日) (至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	68,807	△4.9
産業用電子機器部門	18,777	△13.6
合計	87,585	△6.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。

航海機器	34,356百万円
漁労機器	6,748百万円
無線・通信装置	11,139百万円
その他	16,564百万円

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、世界同時不況の事態がさらに深刻化し、主要国のみならず中国をはじめとする新興国でも成長率が大幅に低下することが懸念されます。世界各国で相次いで大型の景気政策が打ち出されていますが、世界経済が回復に向かうまでには相当な時間を要することも想定されます。

当社グループの主力市場である船用電子機器業界では、景気の影響を受けやすいプレジャーボート市場は、需要の低迷が予想されるものの、ネットワーク対応航海電子機器の「NavNet 3D」シリーズなど競争力のある商品群に対してさらなる機能増強を進めることにより、市場占有率の向上と販売の拡大を図ってまいります。商船市場におきましては、これまで高水準な受注が続いたことにより相応の仕事量が確保できているものの、今後は需要の減少が見込まれることから、生産効率の改善を進め、コストダウンに努めることで収益力のさらなる向上を進めてまいります。

産業用電子機器分野につきましては、GPS関連機器は、買収した米国eRide, INC. (イーライド社)と技術開発を加速し、カーナビゲーション市場のみならずセキュリティ市場など需要の拡大が期待される市場に向けて高感度GPSモジュールの展開を図ってまいります。ETC車載器は高速道路の料金割引制度や国のリース補助金制度を活用し、販路の拡大を進めてまいります。また、医療用機器関連では、小型生化学分析装置のコストダウンと海外を主体とする販売拡大を進め、事業規模の拡張を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において61.2%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

##### (3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は当連結会計年度において78.6%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### (5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループでは、団塊の世代の構成比率が高く、今後数年間で多くの定年退職者が生じますが、かれらが保有する重要な技術、ノウハウの伝承が的確になされない可能性があります。また、事業の拡大に対応するため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、平成7年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は60億7千9百万円であり売上高に対する比率は6.9%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### 船用電子機器部門

- 1 航海機器・・・平成20年4月に海外で販売を開始した中大型プレジャーボート向けのネットワーク対応航海電子機器「NavNet 3D」（ナビネット・スリーディー）について、日本国内向けの電子海図（チャート）を搭載した日本語対応版の販売を平成20年8月から開始しました。「NavNet 3D」については今後も、優れた拡張性を活用し、周辺機器のラインアップを拡充する方針です。また、中小型プレジャーボートや小型漁船向けの新型カラー液晶レーダー「MODEL1835シリーズ」（全4機種）を開発しました。海面反射や雨雪反射の除去機能に加えて受信感度を瞬時に最適化する高性能オートモードや、他船などの移動体を連続的に監視しながら拡大表示する機能などを搭載。10.4型という比較的小型の画面表示サイズでも広範囲なエリアの監視や、簡易ARPA（自動衝突予防援助装置）とAIS（船舶自動識別装置）の情報を表示可能とするなど、操船環境の向上に寄与する数々の機能を組み込みました。
- 2 通信機器・・・漁船や官公庁船向けの新型無線機として、「27MHz DSB送受信機DR-100」と「40MHz DSB送受信機DM-200」を開発しました。国内向けDSB無線に対して新たに認可されたデータ通信に対応し、音声に加えてメッセージや船の位置情報、水温、水深などのデータを送受信することができます。最新のデジタル技術を駆使することで、各種情報の多彩な表示や秘話機能、デジタル救急通報など便利な機能を一つにまとめた「見える無線機」を実現いたしました。

当部門に係る研究開発費は36億9千1百万円であります。

#### 産業用電子機器部門

- 1 GPS事業・・・GPS事業の拡大を目的に、米国ベンチャー企業eRide社を買収しました。今回の買収を機に、同社を当社におけるGPSチップの開発拠点と位置づけ、高品質、低コストのGPSチップを安定的に供給できる体制を構築します。今後は、当社保有のGPS基本要素技術に加えて、同社のGPS高感度技術、LSI設計技術及び保有特許の効果的な活用を通じて、市場別に特化した製品群の投入を積極的に進め、GPS事業の一層の拡大を図る方針です。
- 2 生化学自動分析装置  
・・・医療用途として、生化学自動分析装置「CA-400 plus」を開発しました。従来製品「CA-400」に、メタボリックシンドロームの予防を目的とする特定健診に対応した付加機能を追加した検査装置です。特に、検診の測定項目に追加された「HbA1c」（ヘモグロビンA1c）に着目し、採血管を設置するだけで全自動による「HbA1c」測定が可能となりました。

当部門に係る研究開発費は23億8千8百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して32億9千9百万円減少し、662億5千4百万円となりました。これは主にたな卸資産が増加し、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して18億5千8百万円減少し、192億3千9百万円となりました。これは主に投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、51億5千8百万円減少して、854億9千4百万円となりました。

#### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千1百万円増加し、362億8千9百万円となりました。これは主に製品保証引当金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して15億8千8百万円減少し、117億1千8百万円となりました。これは主に退職給付引当金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、12億9千6百万円減少して、480億8百万円となりました。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較して38億6千1百万円減少し、374億8千6百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度45.0%から1.7ポイント低下し、当連結会計年度は43.4%となりました。

### (2) 経営成績

#### ① 売上高

当社グループの主力市場である舶用電子機器の分野では、商船市場における新造船需要が引き続き旺盛であったものの、年度後半にかけて急速に円高が進行したことなどから売上は減少しました。

また、産業用電子機器の分野でもカーナビゲーションシステムの需要が減少するなど世界的な景気低迷の影響を受け、売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して64億7千6百万円減少し、875億8千5百万円となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比較して、61億7千1百万円減少し、566億2千6百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加等により、前連結会計年度と比較して、20億9千万円増加し、264億1千4百万円となりました。

#### ③ 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、受取利息の減少等により、前連結会計年度と比較して、2億1千7百万円減少し、8億6百万円となりました。

営業外費用は、為替差損の増加等により、前連結会計年度と比較して、9億円増加し、18億7千3百万円となりました。

#### ④ 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して、32億2千2百万円減少し、30億1千9百万円となりました。

#### ⑤ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して、18億3千1百万円減少し、12億3千1百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は22億7千3百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に12億2千9百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に3億7千7百万円の設備投資を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	800	43	606 (19,580)	352	1,803	819 [21]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	266	—	365 (3,799)	—	631	263 [7]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	891	325	612 (59,587)	447	2,277	345 [19]

##### (2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノ九州 販売(株)※3	長崎県 長崎市	船用電子 機器部門	販売 設備	70 (37)	0	109 (2,479)	0	180	67 [3]
ベストマン パワー(株)	兵庫県 西宮市	全社管理	研修 設備	591	—	439 (2,375)	—	1,030	81 [4]

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U. S. A. , INC. (CAMAS, U. S. A.)	舶用電子 機器部門	販売設備	473		63 (84,894)	37	573	95 [2]
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U. K.)※4	舶用電子 機器部門	販売設備	239	57	84 (4,971)	287	669	25
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORGE)	舶用電子 機器部門	販売設備	97	41	10 (2,000)	11	161	31
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	舶用電子 機器部門	販売設備	140	7	22 (9,201)	20	191	87
古野香港有限公司 (香港, 中国)	舶用電子 機器部門	製造設備	37	215	—	25	278	231

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。  
 2 金額には消費税等を含んでおりません。  
 ※3 建物及び構築物の( )書きは年間賃借料であります。  
 ※4 FURUNO(UK)LTD. のその他は、賃借営業用資産であります。  
 5 従業員数の [ ] は、臨時雇用者数を外書きしております。  
 6 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。  
 なお、提出会社の年間リース料の総額は、230百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円 (平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)  
新株引受権の権利行使による増加 591百万円 (平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

## (5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	26	22	113	125	—	4,326	4,612	—
所有株式数 (単元)	—	79,330	1,264	68,591	39,926	—	129,411	318,522	42,354
所有株式数 の割合 (%)	—	24.90	0.39	21.53	12.53	—	40.62	100.00	—

(注) 自己株式347,943株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,479単元及び「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,697	14.73
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
古野清孝	兵庫県西宮市	939	2.94
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	799	2.51
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	740	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	732	2.30
古野清賢	兵庫県西宮市	657	2.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	1.95
計	—	12,122	38.01

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年12月31日)、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認が出来ておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1	1,212	3.80



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,505,300	315,053	—
単元未満株式	普通株式 42,354	—	—
発行済株式総数	31,894,554	—	—
総株主の議決権	—	315,053	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	346,900	—	346,900	1.09
計	—	346,900	—	346,900	1.09

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,331	6,891
当期間における取得自己株式	200	112

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	4,882	3,905	181	88
保有自己株式数	346,943	—	181	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、連結配当性向15%程度を目安として継続的に株主に利益還元していく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、期末配当金を1株当たり8円としました。これにより、中間配当金(1株当たり7円)と合わせ、年間15円の配当となります。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月6日 取締役会	220	7.00
平成21年5月28日 定時株主総会	252	8.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	1,070	1,575	1,440	1,937	1,460
最低(円)	702	920	982	1,005	414

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高(円)	1,275	950	700	591	655	548
最低(円)	892	464	540	520	526	414

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	古野 清之	昭和14年6月2日生	昭和37年3月 昭和37年4月 昭和58年6月 昭和60年5月 平成元年5月 平成3年5月 平成8年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成19年3月	甲南大学経営学部卒業 当社入社 製造部長兼西宮工場長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長（現任）	2年 (注2)	414
代表取締役 社長	—	古野 幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 昭和46年3月 昭和59年9月 昭和62年3月 昭和62年5月 平成2年5月 平成11年5月  平成15年5月 平成19年3月	一橋大学社会学部卒業 帝人株式会社入社 当社入社 管理本部副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役管理担当兼東京支社長 企画担当 代表取締役社長（現任）	2年 (注2)	240
専務取締役	船用機器事業 部長	森 博行	昭和23年8月18日生	昭和47年3月 昭和47年4月 平成14年3月 平成15年5月 平成15年9月 平成17年5月 平成21年3月	姫路工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部副事業部長 取締役 船用機器事業部長（現任） 常務取締役 専務取締役（現任）	2年 (注2)	3
常務取締役	システム機器 事業部長	谷 垣 英 敏	昭和20年3月25日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成7年3月 平成9年5月 平成10年12月 平成15年5月	慶應義塾大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長 取締役 システム機器事業部長（現任） 常務取締役（現任）	2年 (注2)	8
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯 野 博 司	昭和22年10月18日生	昭和49年3月 昭和49年4月 平成9年3月 平成10年12月 平成11年5月 平成15年5月	神戸大学大学院工学研究科修士 課程修了 当社入社 研究部長 船用機器事業部開発部長 取締役 常務取締役技術担当兼技術研 究所長（現任）	2年 (注2)	3
常務取締役	船用機器事業部 副事業部長	小 池 宗 之	昭和32年3月7日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月 平成21年3月 平成21年5月	名古屋工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部国際部長 取締役 船用機器事業部副事業部長（現 任） 常務取締役（現任）	2年 (注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画部長	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年3月 昭和52年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年3月 平成18年5月 平成21年5月	東京大学経済学部卒業 株式会社富士銀行入行 株式会社みずほ銀行大阪支店長 当社経営企画部企画担当部長 経営企画部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	2年 (注2)	3
取締役	船用機器事業部 船舶営業部長	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 昭和57年4月 平成15年3月 平成19年5月	神戸外国語大学外国語学部卒業 当社入社 船用機器事業部船舶営業部長 (現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	2
取締役	船用機器事業部 開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成18年2月 平成19年5月	神戸大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部開発部長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	2
取締役	船用機器事業部 営業企画部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年3月 昭和59年4月 平成15年9月 平成18年3月 平成21年5月	東京水産大学水産学部海洋環境 工学科卒業 当社入社 当社船用機器事業部営業企画室 長 当社船用機器事業部営業企画部 長(現任) 取締役(現任)	2年 (注2)	—
監査役常勤	—	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年3月 昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	山口大学文理学部卒業 当社入社 法務室長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	1
監査役常勤	—	鶴崎公二	昭和19年3月29日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成5年5月 平成9年5月	佐賀大学経済学部卒業 当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現任)	4年 (注3)	3
監査役	—	家近正直	昭和8年7月18日生	昭和35年3月 昭和37年4月 平成6年5月	大阪市立大学大学院法学研究科 修了 弁護士登録(大阪弁護士会) (現任) 監査役(現任)	4年 (注3)	—
監査役	—	吉本健一	昭和24年3月31日生	昭和49年3月 平成18年4月 平成18年5月	大阪大学大学院法学研究科修士 課程修了 大阪大学大学院高等司法研究科 教授(現任) 監査役(現任)	4年 (注4)	—
計							689

- (注) 1 監査役家近正直及び吉本健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 3 監査役鶴崎公二、坂井讓及び家近正直の任期は、平成19年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
- 4 監査役吉本健一の任期は、平成18年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

### (2) 会社の機関

#### (取締役、取締役会)

取締役は平成21年5月29日現在10名（うち社外取締役0名）で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。重要案件につきましては、原則として取締役会において決定する仕組みとなっており、月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制及び代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。

なお、取締役会は、この1年間に13回開催しました。

#### (監査役、監査役会)

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。

なお、監査役会は、この1年間に12回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。

### (3) 内部統制

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

#### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、企業理念及び企業行動規範に準ずるものとして「FURUNO VALUES」を定め、その中で経営の基本における普遍的な方針として、“法と社会規範を遵守する経営”を掲げております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス基本規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反またはその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報または相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付けております。なお、再発を防止するために必要と判断した場合、その内容と会社の対処状況・結果を適切に当社グループの役員及び従業員等に開示し、周知徹底を図っております。
- ・社長直轄の監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的を実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
  - ・上記情報の保存及び管理については、「文書管理規程」に定め、統括責任者を人事総務部担当の取締役、担当部署を人事総務部としております。また、取締役及び監査役が必要に応じて上記情報が閲覧可能な状態を確保しております。
  - ・「文書管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社は、経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「危機管理基本規程」他関連諸規程を定め、リスクマネジメント体制の整備、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っています。
  - ・「危機管理基本規程」に基づき、社長を委員長とする危機管理委員会と危機に応じた危機対策分科会を設け、危機管理体制のレベルアップや「危機管理基本規程」他関連諸規程の見直し・追加など全社的なリスク管理体制を整備しています。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定します。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化します。
  - ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
  - ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。
- ⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
  - ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
  - ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。
  - ・監査役は、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換を行っております。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの専門性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
  - ・監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。

- ・監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
- ・監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
- ・監査役は、監査室が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換を行っております。
- ・監査役は、監査人が行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、監査人との情報及び意見交換を行っております。

#### (4) 会計監査の状況

会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

##### ① 監査業務を執行した公認会計士の氏名

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員 後藤 紳太郎

指定社員 業務執行社員 和田 朝喜

指定社員 業務執行社員 神谷 直巳

##### ② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 11名

#### (5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について

監査役は、会計監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、内部監査部門である監査室（人員4名）が定期的に開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

#### (6) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬 355百万円

社内監査役を支払った報酬 43百万円

社外監査役を支払った報酬 15百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

監査法人トーマツ 38百万円

上記以外の業務に基づく報酬 13百万円

(財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務)

#### (7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。



(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

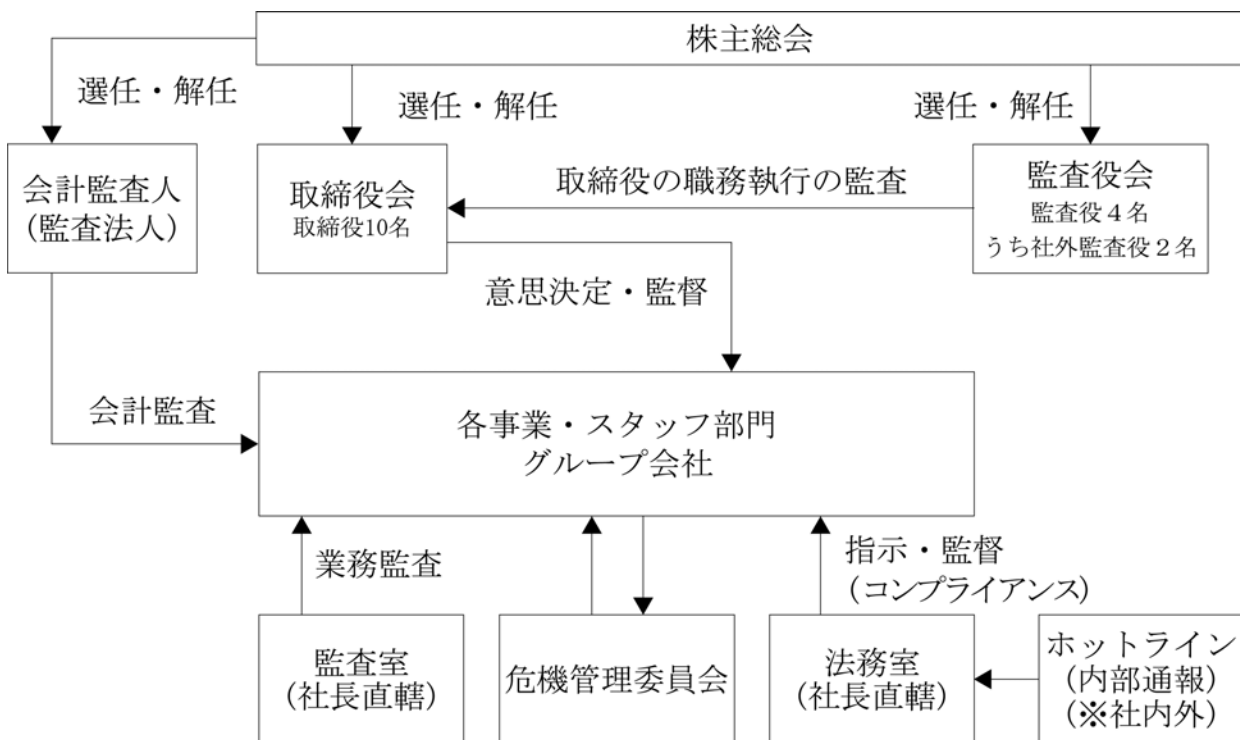
(9) 取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

- ① 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。
- ② 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 内部統制に関わる当社の概略図



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		17,479		12,744	
2 受取手形及び売掛金	※6	24,824		21,144	
3 たな卸資産		22,172		26,235	
4 繰延税金資産		3,261		3,747	
5 その他		2,178		2,666	
貸倒引当金		△361		△284	
流動資産合計		69,553	76.7	66,254	77.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	4,469		4,004	
(2) 機械装置及び運搬具		934		934	
(3) 土地	※3	3,336		3,637	
(4) その他		1,579		1,168	
有形固定資産合計		10,320	11.4	9,744	11.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		277		175	
(2) その他		900		957	
無形固定資産合計		1,178	1.3	1,132	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,578		2,343	
(2) 長期貸付金		86		70	
(3) 繰延税金資産		2,831		3,080	
(4) その他	※2	3,460		3,444	
貸倒引当金		△357		△576	
投資その他の資産合計		9,600	10.6	8,363	9.8
固定資産合計		21,098	23.3	19,239	22.5
資産合計		90,652	100.0	85,494	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	18,700		18,702	
2 短期借入金		7,500		7,122	
3 一年以内返済予定長期 借入金	※3	495		127	
4 未払法人税等		1,445		1,150	
5 賞与引当金		1,676		1,533	
6 製品保証引当金		1,096		2,351	
7 その他		5,082		5,300	
流動負債合計		35,997	39.7	36,289	42.4
II 固定負債					
1 社債		262		78	
2 長期借入金	※3	3,519		3,339	
3 長期未払金		894		705	
4 繰延税金負債		138		58	
5 退職給付引当金		7,817		6,809	
6 その他		674		726	
固定負債合計		13,306	14.7	11,718	13.7
負債合計		49,304	54.4	48,008	56.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,534	8.3	7,534	8.8
2 資本剰余金		10,073	11.1	10,074	11.8
3 利益剰余金		21,815	24.1	22,885	26.8
4 自己株式		△173	△0.2	△178	△0.2
株主資本合計		39,248	43.3	40,316	47.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		782	0.8	162	0.2
2 繰延ヘッジ損益		△4	△0.0	—	—
3 為替換算調整勘定		784	0.9	△3,421	△4.0
評価・換算差額等合計		1,562	1.7	△3,259	△3.8
III 少数株主持分		536	0.6	428	0.5
純資産合計		41,347	45.6	37,486	43.9
負債純資産合計		90,652	100.0	85,494	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			94,061	100.0	87,585	100.0	
II 売上原価			62,798	66.8	56,626	64.7	
売上総利益			31,263	33.2	30,958	35.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		976			1,096		
2 貸倒引当金繰入額		146			392		
3 給料賃金		7,634			7,344		
4 従業員賞与		1,106			1,005		
5 賞与引当金繰入額		915			837		
6 退職給付費用		473			516		
7 役員退職慰労引当金繰入額		17			—		
8 旅費・通信費		1,185			1,118		
9 租税公課		289			272		
10 研究開発費	※1	3,847			6,079		
11 減価償却費		634			550		
12 その他		7,095	24,323	25.8	7,200	26,414	30.1
営業利益			6,939	7.4	4,544	5.2	
IV 営業外収益							
1 受取利息		420			279		
2 受取配当金		138			81		
3 生命保険差益金		124			117		
4 受取賃貸料		93			—		
5 その他		247	1,024	1.0	328	806	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		185			137		
2 手形売却損		29			25		
3 たな卸資産廃棄損		291			444		
4 為替差損		296			1,163		
5 固定資産除却損		57			17		
6 その他		113	973	1.0	85	1,873	2.1
経常利益			6,990	7.4	3,477	4.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		57		70	
2 投資有価証券売却益		0		—	
3 固定資産売却益		0		42	
4 ゴルフ会員権売却益		3		—	
5 過年度特許料戻入益		—		445	
6 その他		—	61	1	561
			0.1		0.6
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		586		119	
2 ゴルフ会員権評価損		1		0	
3 減損損失	※2	202		846	
4 固定資産売却損		11		0	
5 リゾート会員権評価損		8		—	
6 その他		—	809	51	1,018
			0.9		1.2
税金等調整前当期純利益			6,242		3,019
法人税、住民税及び事業税		2,607		2,156	
法人税等調整額		474	3,081	△457	1,698
			3.3		1.9
少数株主利益			97		89
			0.1		0.1
当期純利益			3,062		1,231
			3.2		1.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	19,162	△168	36,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
当期純利益			3,062		3,062
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,652	△5	2,646
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高 (百万円)	1,484	42	769	2,296	463	39,361
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△410
当期純利益						3,062
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△701	△46	14	△733	72	△660
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△701	△46	14	△733	72	1,986
平成20年2月29日残高 (百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	21,815	△173	39,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△473		△473
当期純利益			1,231		1,231
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		1		2	3
連結子会社の増加に伴う増加			312		312
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	1,070	△4	1,067
平成21年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,074	22,885	△178	40,316

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高 (百万円)	782	△4	784	1,562	536	41,347
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△473
当期純利益						1,231
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						3
連結子会社の増加に伴う増加						312
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△620	4	△4,205	△4,822	△107	△4,929
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△620	4	△4,205	△4,822	△107	△3,861
平成21年2月28日残高 (百万円)	162	—	△3,421	△3,259	428	37,486



④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		6,242	3,019
減価償却費		1,563	1,773
減損損失		202	846
研究開発費	※2	—	1,568
貸倒引当金の増減額		△14	224
役員賞与引当金の増減額		△95	—
退職給付引当金の増減額		△574	△1,007
役員退職慰労引当金の増減額		△926	—
製品保証引当金の増減額		1,096	1,297
受取利息及び受取配当金		△558	△360
支払利息		185	137
固定資産除却損		57	17
投資有価証券評価損		586	119
売上債権の増減額		△3,227	2,238
たな卸資産の増減額		△1,420	△5,831
仕入債務の増減額		4,077	1,101
長期未払金の増減額		894	△189
その他		△62	△513
小計		8,026	4,442
利息及び配当金の受取額		560	360
利息の支払額		△187	△140
法人税等の支払額		△1,951	△2,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,447	2,314
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△774	△560
定期預金の払戻による収入		706	507
投資有価証券の取得による支出		△0	△3
投資有価証券の売却による収入		0	54
有形固定資産の取得による支出		△2,006	△2,083
有形固定資産の売却による収入		180	253
無形固定資産の取得による支出		△525	△480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△1,255
その他投資にかかる支出		△230	△291
その他投資の回収による収入		655	471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,994	△3,386

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,339	△377
長期借入による収入		900	2
長期借入金の返済による支出		△1,751	△476
社債の償還による支出		△264	△184
自己株式売却による収入		—	3
自己株式取得による支出		△5	△6
配当金の支払額		△410	△473
少数株主への配当金の支払額		△54	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー		753	△1,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	△1,841
V 現金及び現金同等物の増減額		5,294	△4,497
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,768	16,063
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		—	248
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,063	11,813

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社            FURUNO U. S. A. , INC.            FURUNO(UK)LTD.            FURUNO LEASING LTD.            FURUNO DANMARK A/S            FURUNO SVERIGE AB            FURUNO FRANCE S. A. S.            FURUNO NORGE A/S            FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.            FURUNO ESPAÑA S. A.            FURUNO FINLAND OY            FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.            LLC "FURUNO EURUS"            FURUNO DEUTSCHLAND GmbH            古野香港有限公司            協立電波㈱            協立電波サービス㈱            フルノ九州販売㈱            フルノ関西販売㈱            フルノ北日本販売㈱            フルノデバイス㈱            フルノサーキテック㈱            ㈱フルノシステムズ            ベストマンパワー㈱</p> <p>なお、連結子会社である FURUNO FRANCE S. A. は、平成19年9月5日付けで社名を FURUNO FRANCE S. A. S. に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            フルノライフベスト㈱            ㈱フルノソフテック            フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱            大連古野軟件有限公司㈱            ㈱ノベラック            FURUNO EUROPE B. V.            古野(上海)貿易有限公司            (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社            FURUNO U. S. A. , INC.            FURUNO(UK)LTD.            FURUNO LEASING LTD.            FURUNO DANMARK A/S            FURUNO SVERIGE AB            FURUNO FRANCE S. A. S.            FURUNO NORGE A/S            FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A.            FURUNO ESPAÑA S. A.            FURUNO FINLAND OY            FURUNO POLSKA Sp. Zo. o.            FURUNO EURUS LLC            FURUNO DEUTSCHLAND GmbH            古野香港有限公司            FURUNO EUROPE B. V.            eRide, INC.            FURUNO HELLAS LTD.            協立電波㈱            協立電波サービス㈱            フルノ九州販売㈱            フルノ関西販売㈱            フルノ北日本販売㈱            フルノデバイス㈱            フルノサーキテック㈱            ㈱フルノシステムズ            ベストマンパワー㈱            フルノライフベスト(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった FURUNO EUROPE B. V.、フルノライフベスト㈱は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>eRide, INC. は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>FURUNO HELLAS LTD. は、新規設立により新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            ㈱フルノソフテック            フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱            大連古野軟件有限公司㈱            ㈱ノベラック            古野(上海)貿易有限公司            (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。	非連結子会社(5社)及び関連会社(株)エイトシステムズ及びSIGNET S.A. に対する投資については、影響軽微のため持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 平成19年11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. S. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 平成19年12月31日</p> <p>LLC "FURUNO EURUS" 平成19年12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 平成19年12月31日</p> <p>古野香港有限公司 平成19年12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U. S. A., INC. 11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S. A. S. 12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S. A. 12月31日</p> <p>FURUNO ESPAÑA S. A. 12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp. Zo. o. 12月31日</p> <p>FURUNO EURUS LLC 12月31日</p> <p>FURUNO DEUTSCHLAND GmbH 12月31日</p> <p>古野香港有限公司 12月31日</p> <p>FURUNO EUROPE B. V. 12月31日</p> <p>eRide, INC. 12月31日</p> <p>FURUNO HELLAS LTD. 12月31日</p> <p>但し、eRide, INC. は、平成21年2月企業結合のため、当連結会計年度においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく貸借対照表を使用しております。</p> <p>また、FURUNO HELLAS LTD. は、平成21年2月設立のため、当連結会計年度においては、設立時現在の貸借対照表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法</p> <p>無形固定資産          定額法          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          同左</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>(追加情報)          当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>製品保証引当金</p> <p>当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したことから、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。前連結会計年度において流動負債「その他」に含まれる当該金額は、149百万円であり、この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社では役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成19年4月及び5月開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>製品保証引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「営業権」(当連結会計年度277百万円)は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>	—————



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,300百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">15,447百万円</div>
※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 433百万円 出資金 83百万円	※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 332百万円 出資金 70百万円
※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,046百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 846百万円	※3 担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 1,030百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 54百万円 長期借入金 792百万円
4 保証債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 181百万円 子会社（フルノライフベスト㈱） のリース取引に係る保証 658百万円	4 保証債務 得意先の設備購入資金融資（フル ノローン）に係る保証 175百万円 子会社（フルノ・ラボテック・イ ンターナショナル㈱）のリース取 引に係る保証 16百万円 子会社の借入に係る保証 14百万円
5 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">1,647百万円</div>	5 輸出手形割引高 <div style="text-align: right;">1,061百万円</div>
—————	※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 647百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 40百万円</div>
7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 <div style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 10,000百万円</div> <div style="text-align: right;">借入実行残高 6,000百万円</div> <div style="text-align: right;">差引額 4,000百万円</div>	7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行う ため、主要取引金融機関と総額100億円のコミット メントライン契約を締結しております。この契約に 基づく当連結会計年度末日の借入未実行残高は次の とおりであります。 <div style="text-align: right;">コミットメントラインの総額 10,000百万円</div> <div style="text-align: right;">借入実行残高 7,000百万円</div> <div style="text-align: right;">差引額 3,000百万円</div>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,847百万円		※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 6,079百万円 このうち、1,568百万円はeRide, INC.に係る ものであります(企業結合等関係の注記参 照)。	
※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産または資産グループについて減損損失を計上して おります。		※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産または資産グループについて減損損失を計上して おります。	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子 機器部門の 製造設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	2
		有形固定資産その他	184
		無形固定資産その他	9
合計			202
当社グループは、原則として継続的に収支の 把握を行っている管理会計上の区分(会社 別、事業部別)を単位としてグルーピングを 行っております。 当社におけるグルーピングの単位であるシス テム機器事業部においては、営業活動から生 ずる損益が継続してマイナスとなる見込であ るため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(202百万円)として 特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、その価額は売却見込額及び固定 資産税評価額を基に算定しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
産業用電子 機器部門の 製造設備 (当社)	兵庫県 西宮市	建物及び構築物	45
		機械装置及び運搬具	28
		有形固定資産その他	214
		無形固定資産その他	113
		投資その他の資産 その他	3
産業用電子 機器部門の 開発設備	米国サ ンフラン シスコ 市	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	5
		有形固定資産その他	50
		無形固定資産その他	219
無線・通信 装置の製造 設備	東京都 八王子 市	建物及び構築物	138
		機械装置及び運搬具	2
		有形固定資産その他	13
		無形固定資産その他	4
合計			846
当社グループは、原則として継続的に収支の 把握を行っている管理会計上の区分(会社 別、事業部別)を単位としてグルーピングを 行っております。 グルーピングの単位であるシステム機器事業 部においては、営業活動から生ずる損益が継 続してマイナスとなる見込であるため帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を 減損損失(687百万円)として特別損失に計 上しております。 また、無線・通信装置の製造設備について は、生産拠点の統廃合が決定しているため帳 簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失(158百万円)として特別損失 に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、その価額は売却見込額及び固定 資産税評価額を基に算定しております。			

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度(株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注) 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	220	7.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	189	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	—	—	31,894,554

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	252	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月6日 取締役会	普通株式	220	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 17,479百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 1,416$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>16,063</u> 百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,744百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 930$ 百万円 現金及び現金同等物 <u>11,813</u> 百万円  ※2 株式の取得により連結子会社の範囲に含めた会社 の資産及び負債 株式の取得により、eRide, INC. を連結の範囲に 含めたことに伴う連結開始時の資産及び負債並 びに取得による支出(純額)との関係は以下の通 りであります。  流動資産 442百万円 固定資産 291百万円 流動負債 $\Delta 661$ 百万円 固定負債 $\Delta 945$ 百万円 研究開発費 <u>1,568</u> 百万円 eRide, INC. 株式の取得価額 696百万円 上記のうち、未払分 $\Delta 47$ 百万円 同社の現金及び現金同等物 $\Delta 277$ 百万円 同社向け貸付債権の取得額 <u>884</u> 百万円 取得による支出 <u>1,255</u> 百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	283	163	119	機械及び装置	389	236	153
工具・器具及び 備品	805	360	445	工具・器具及び 備品	848	335	512
ソフトウェア	71	46	25	ソフトウェア	51	33	18
合計	1,160	570	589	合計	1,289	605	684
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しておりま す。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		218百万円		1年内		313百万円	
1年超		371百万円		1年超		425百万円	
合計		589百万円		合計		738百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		267百万円		支払リース料		258百万円	
減価償却費相当額		267百万円		減価償却費相当額		258百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																								
(貸主側)	(貸主側)																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,163</td> <td style="text-align: center;">634</td> <td style="text-align: center;">528</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	1,163	634	528	合計	1,163	634	528	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具・器具及び備品	633	345	287	合計	633	345	287
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具・器具及び備品	1,163	634	528																						
合計	1,163	634	528																						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
工具・器具及び備品	633	345	287																						
合計	633	345	287																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">747百万円</td> </tr> </table>	1年内	288百万円	1年超	458百万円	合計	747百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465百万円</td> </tr> </table>	1年内	182百万円	1年超	283百万円	合計	465百万円												
1年内	288百万円																								
1年超	458百万円																								
合計	747百万円																								
1年内	182百万円																								
1年超	283百万円																								
合計	465百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。 このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は58百万円（うち1年以内28百万円）であります。なお、借手側の残高はおおむね同一であります。																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	328百万円	減価償却費	168百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	194百万円	減価償却費	96百万円																
受取リース料	328百万円																								
減価償却費	168百万円																								
受取リース料	194百万円																								
減価償却費	96百万円																								

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	1,017	2,321	1,304	575	908	333
	(2)債券						
	その他	65	66	0	65	69	3
	(3)その他	27	37	9	—	—	—
	小計	1,111	2,424	1,313	640	978	337
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	139	129	△10	549	511	△37
	(2)債券						
	社債	54	50	△4	—	—	—
	(3)その他	140	123	△16	126	110	△16
	小計	334	303	△30	675	621	△54
合計		1,445	2,728	1,283	1,316	1,600	283

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損119百万円を計上しております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
売却額(百万円)	0	54
売却益の合計額(百万円)	0	—
売却損の合計額(百万円)	—	0

## 3 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	416	411

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)				当連結会計年度 (平成21年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	—	52	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	100	—	—	—	100
合計	—	52	—	100	—	—	—	100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)に記載のとおりであります。</p>	同左
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産及び負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p>	同左
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	同左
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,974百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">12,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,730百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,211百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,041百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,294百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△7,772百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△7,817百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,974百万円	年金資産残高	12,244百万円	未積立退職給付債務	△11,730百万円	会計基準変更時差異の未処理額	2,211百万円	未認識数理計算上の差異	4,041百万円	未認識過去勤務債務	△2,294百万円	小計	△7,772百万円	前払年金費用	45百万円	退職給付引当金	△7,817百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,126百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,945百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,910百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,252百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">△6,805百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△6,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△23,126百万円	年金資産残高	11,181百万円	未積立退職給付債務	△11,945百万円	会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円	未認識数理計算上の差異	5,252百万円	未認識過去勤務債務	△2,023百万円	小計	△6,805百万円	前払年金費用	4百万円	退職給付引当金	△6,809百万円
退職給付債務	△23,974百万円																																				
年金資産残高	12,244百万円																																				
未積立退職給付債務	△11,730百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	2,211百万円																																				
未認識数理計算上の差異	4,041百万円																																				
未認識過去勤務債務	△2,294百万円																																				
小計	△7,772百万円																																				
前払年金費用	45百万円																																				
退職給付引当金	△7,817百万円																																				
退職給付債務	△23,126百万円																																				
年金資産残高	11,181百万円																																				
未積立退職給付債務	△11,945百万円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	1,910百万円																																				
未認識数理計算上の差異	5,252百万円																																				
未認識過去勤務債務	△2,023百万円																																				
小計	△6,805百万円																																				
前払年金費用	4百万円																																				
退職給付引当金	△6,809百万円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">678百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">480百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△619百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△340百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	678百万円	利息費用	480百万円	期待運用収益	△619百万円	会計基準変更時差異費用処理額	276百万円	数理計算上の差異費用処理額	522百万円	過去勤務債務費用処理額	△340百万円	退職給付費用合計	998百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△607百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異費用処理額</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△309百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">1,085百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	626百万円	利息費用	474百万円	期待運用収益	△607百万円	会計基準変更時差異費用処理額	272百万円	数理計算上の差異費用処理額	627百万円	過去勤務債務費用処理額	△309百万円	退職給付費用合計	1,085百万円								
勤務費用	678百万円																																				
利息費用	480百万円																																				
期待運用収益	△619百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	276百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	522百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	△340百万円																																				
退職給付費用合計	998百万円																																				
勤務費用	626百万円																																				
利息費用	474百万円																																				
期待運用収益	△607百万円																																				
会計基準変更時差異費用処理額	272百万円																																				
数理計算上の差異費用処理額	627百万円																																				
過去勤務債務費用処理額	△309百万円																																				
退職給付費用合計	1,085百万円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td>(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	5.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="width: 20%;">2.0%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>5.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> <td>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td>(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%		期待運用収益率	5.0%		退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																			
会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																			
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	5.0%																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)																																			
数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																			
会計基準変更時差異の処理年数	15年	(一部の連結子会社については、発生連結会計年度に一括費用処理しております。)																																			

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益消去</td><td>1,248百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>3,174百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>365百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>596百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>173百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>405百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>284百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>8,093百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,343百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td>134百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,388百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 5,954百万円</p>	未実現利益消去	1,248百万円	退職給付引当金	3,174百万円	長期未払金	365百万円	賞与引当金	596百万円	貸倒引当金	173百万円	製品保証引当金	405百万円	棚卸資産評価損	567百万円	投資有価証券評価損	502百万円	減損損失	284百万円	その他	775百万円	繰延税金資産小計	8,093百万円	評価性引当額	750百万円	繰延税金資産合計	7,343百万円	海外現法における税務上の早期償却等	134百万円	その他有価証券評価差額金	500百万円	在外子会社の留保利益金	741百万円	その他	12百万円	繰延税金負債合計	1,388百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益消去</td><td>1,355百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,764百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>550百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>926百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>9,025百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>7,456百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>海外現法における税務上の早期償却等</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>121百万円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 6,766百万円</p>	未実現利益消去	1,355百万円	退職給付引当金	2,764百万円	長期未払金	283百万円	賞与引当金	550百万円	貸倒引当金	191百万円	製品保証引当金	926百万円	棚卸資産評価損	622百万円	投資有価証券評価損	49百万円	減損損失	482百万円	その他	1,798百万円	繰延税金資産小計	9,025百万円	評価性引当額	1,568百万円	繰延税金資産合計	7,456百万円	海外現法における税務上の早期償却等	88百万円	その他有価証券評価差額金	121百万円	在外子会社の留保利益金	473百万円	その他	7百万円	繰延税金負債合計	689百万円
未実現利益消去	1,248百万円																																																																								
退職給付引当金	3,174百万円																																																																								
長期未払金	365百万円																																																																								
賞与引当金	596百万円																																																																								
貸倒引当金	173百万円																																																																								
製品保証引当金	405百万円																																																																								
棚卸資産評価損	567百万円																																																																								
投資有価証券評価損	502百万円																																																																								
減損損失	284百万円																																																																								
その他	775百万円																																																																								
繰延税金資産小計	8,093百万円																																																																								
評価性引当額	750百万円																																																																								
繰延税金資産合計	7,343百万円																																																																								
海外現法における税務上の早期償却等	134百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	500百万円																																																																								
在外子会社の留保利益金	741百万円																																																																								
その他	12百万円																																																																								
繰延税金負債合計	1,388百万円																																																																								
未実現利益消去	1,355百万円																																																																								
退職給付引当金	2,764百万円																																																																								
長期未払金	283百万円																																																																								
賞与引当金	550百万円																																																																								
貸倒引当金	191百万円																																																																								
製品保証引当金	926百万円																																																																								
棚卸資産評価損	622百万円																																																																								
投資有価証券評価損	49百万円																																																																								
減損損失	482百万円																																																																								
その他	1,798百万円																																																																								
繰延税金資産小計	9,025百万円																																																																								
評価性引当額	1,568百万円																																																																								
繰延税金資産合計	7,456百万円																																																																								
海外現法における税務上の早期償却等	88百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	121百万円																																																																								
在外子会社の留保利益金	473百万円																																																																								
その他	7百万円																																																																								
繰延税金負債合計	689百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△5.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>3.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>△3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.6%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>10.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外連結子会社の税率差異	△5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%	試験研究費等税額控除	△3.6%	外国税額控除	△2.0%	評価性引当額	5.6%	在外子会社の留保利益金	10.9%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td>△6.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△3.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>△6.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△2.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>27.5%</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益金</td><td>△8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	海外連結子会社の税率差異	△6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%	受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%	試験研究費等税額控除	△6.9%	外国税額控除	△2.6%	評価性引当額	27.5%	在外子会社の留保利益金	△8.9%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
海外連結子会社の税率差異	△5.5%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																								
住民税均等割	0.4%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.7%																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	3.9%																																																																								
試験研究費等税額控除	△3.6%																																																																								
外国税額控除	△2.0%																																																																								
評価性引当額	5.6%																																																																								
在外子会社の留保利益金	10.9%																																																																								
その他	△0.5%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
海外連結子会社の税率差異	△6.0%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																								
住民税均等割	1.0%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6%																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	8.9%																																																																								
試験研究費等税額控除	△6.9%																																																																								
外国税額控除	△2.6%																																																																								
評価性引当額	27.5%																																																																								
在外子会社の留保利益金	△8.9%																																																																								
その他	2.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	65,055	11,006	17,999	—	94,061	—	94,061
(2)セグメント間の内部売上高	16,517	347	470	2,752	20,088	(20,088)	—
計	81,573	11,353	18,470	2,752	114,149	(20,088)	94,061
営業費用	77,693	10,299	16,261	2,721	106,975	(19,852)	87,122
営業利益	3,880	1,054	2,209	30	7,174	(235)	6,939
II 資産	75,777	9,426	16,836	1,412	103,452	(12,799)	90,652

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

3 追加情報

製品保証引当金の計上

「連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載のとおり、製品の無償交換サービス費用については、従来、一部の在外連結子会社が将来の製品保証費用のうち当連結会計年度負担額を流動負債「その他」に含めて処理し、当社は支出時の費用として処理していましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当連結会計年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、日本セグメントの営業費用が909百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	64,937	9,485	13,162	—	87,585	—	87,585
(2)セグメント間の内部売上高	18,787	298	733	2,367	22,187	(22,187)	—
計	83,724	9,783	13,896	2,367	109,772	(22,187)	87,585
営業費用	80,787	9,353	12,232	2,330	104,703	(21,662)	83,041
営業利益	2,937	429	1,664	37	5,068	(524)	4,544
II 資産	76,802	10,371	12,580	1,356	101,110	(15,616)	85,494

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	11,273	22,037	19,379	4,165	56,856
II 連結売上高 (百万円)					94,061
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	12.0	23.4	20.6	4.4	60.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	9,796	17,390	22,752	3,674	53,613
II 連結売上高 (百万円)					87,585
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.2	19.8	26.0	4.2	61.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州・・・・・・イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、ロシア、フランス、スペイン、ドイツ

(3) アジア・・・・・・中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域・・パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 eRide, INC.

事業の内容 GPSに関する半導体及びソフトウェアの開発、設計及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

同社のGPSの高感度技術、LSI設計技術及び保有特許をより効果的に活かし、当社のGPS基本要素技術と融合させることで、GPS事業の一層の拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成21年2月28日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

80.5%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用 631百万円

株式取得に直接要した支出 64百万円

---

取得原価 696百万円

なお、当社は上記の他に第三者から同社向け貸付債権を884百万円で取得しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 442百万円

固定資産 291百万円

---

資産合計 734百万円

流動負債 661百万円

固定負債 945百万円

---

負債合計 1,606百万円

5. 取得原価のうち研究開発費に配分される費用処理された金額及びその科目名

研究開発費 1,568百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 1,293.55円	1株当たり純資産額 1,174.65円
1株当たり当期純利益 97.07円	1株当たり当期純利益 39.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,347	37,486
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,811	37,057
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会 計年度の純資産額との差額(百万円)	536	428
(うち少数株主持分)(百万円)	(536)	(428)
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	344,494	346,943
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	31,550,060	31,547,611

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,062	1,231
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,062	1,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,551,932	31,548,658

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当社の連結子会社㈱フルノシステムズの取引先である ㈱フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、 東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受 理されました。なお、㈱フルノシステムズの同社に対す る債権額は167百万円であり、翌連結会計年度におい て、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312 百万円を損失処理する見込であります。	平成21年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法 律」(平成21年法律13号)が公布され、平成21年4月1 日以降に開始する連結会計年度において外国子会社配 当益金不算入制度が導入されることになりました。これに 伴い、翌連結会計年度において繰延税金負債の一部315 百万円の取崩しを見込んでおります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気株 (当社)	第一回無担保社債	平成15年 7月31日	80	—	0.75	無担保	平成20年 7月31日
古野電気株 (当社)	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	182	78 (78)	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計	—	—	262	78 (78)	—	—	—

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
78	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	7,500	7,122	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	495	127	3.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	3,519	3,339	1.9	平成23年12月～ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,515	10,590	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおり  
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	127	527	2,054	54

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,771		4,666	
2 受取手形	※2 ※6	3,615		2,845	
3 売掛金	※2	21,163		19,563	
4 商品		360		114	
5 製品		6,119		10,263	
6 原材料		4,625		5,242	
7 仕掛品		3,168		2,734	
8 貯蔵品		17		21	
9 前渡金		255		168	
10 繰延税金資産		1,660		2,089	
11 短期貸付金	※2	647		858	
12 未収入金		—		863	
13 未収消費税等		1,289		1,627	
14 その他	※2	541		56	
貸倒引当金		△8		△230	
流動資産合計		50,228	71.8	50,884	72.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,347		2,249	
(2) 構築物		111		158	
(3) 機械及び装置		344		385	
(4) 車両及び運搬具		11		9	
(5) 工具・器具及び備品		878		806	
(6) 土地		2,630		3,017	
(7) 建設仮勘定		68		37	
有形固定資産合計		6,392	9.1	6,663	9.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		18		15	
(2) ソフトウェア		791		824	
(3) 電話加入権		13		9	
(4) その他		7		9	
無形固定資産合計		829	1.2	859	1.2



区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,612		1,666	
(2) 関係会社株式		2,805		2,685	
(3) 出資金		15		58	
(4) 関係会社出資金		881		1,129	
(5) 従業員に対する長期貸付金		22		20	
(6) 関係会社長期貸付金		316		288	
(7) 破産更正債権等		161		271	
(8) 長期前払費用		302		286	
(9) 繰延税金資産		3,347		3,417	
(10) 団体生命保険払込金		1,399		1,297	
(11) 差入保証金		340		333	
(12) その他		563		550	
貸倒引当金		△235		△323	
投資その他の資産合計		12,533	17.9	11,682	16.7
固定資産合計		19,756	28.2	19,204	27.4
資産合計		69,984	100.0	70,089	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3 ※6	2,158		2,054	
2 買掛金	※3	14,966		15,100	
3 短期借入金	※3	7,500		8,352	
4 一年以内返済予定長期 借入金		350		—	
5 未払金		2,060		2,132	
6 未払法人税等		770		761	
7 未払費用		315		321	
8 前受金		489		482	
9 預り金		313		256	
10 賞与引当金		1,192		1,106	
11 製品保証引当金		909		2,209	
12 その他	※3	846		564	
流動負債合計		31,872	45.5	33,341	47.6
II 固定負債					
1 社債		262		78	
2 長期借入金		2,400		2,400	
3 長期未払金		667		519	
4 退職給付引当金		7,553		6,612	
5 関係会社事業損失引当 金		—		423	
6 その他		74		84	
固定負債合計		10,957	15.7	10,118	14.4
負債合計		42,830	61.2	43,460	62.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		7,534	10.7	7,534	10.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,073		10,073	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		10,073	14.4	10,074	14.4

区分	注記 番号	第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		617		617	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		6,290		7,290	
繰越利益剰余金		2,133		1,142	
利益剰余金合計			9,041 12.9		9,050 12.9
4 自己株式			△173 △0.2		△178 △0.3
株主資本合計			26,475 37.8		26,481 37.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			678 1.0		147 0.2
評価・換算差額等合計			678 1.0		147 0.2
純資産合計			27,154 38.8		26,628 38.0
負債及び純資産合計			69,984 100.0		70,089 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1 ※2		73,620	100.0		75,689	100.0
II 売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		6,402				6,480	
2 当期製品製造原価		47,054				52,872	
3 当期商品仕入高		8,488				6,520	
合計		61,945				65,873	
4 製品商品期末たな卸高		6,480	55,465	75.3	10,378	55,495	73.3
売上総利益			18,155	24.7		20,194	26.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		320				309	
2 宣伝広告費		189				181	
3 交際接待費		157				225	
4 荷造運送費		815				975	
5 貸倒引当金繰入額		5				334	
6 役員報酬		377				414	
7 給料		2,808				2,880	
8 従業員賞与		712				673	
9 法定福利費		513				554	
10 賞与引当金繰入額		495				463	
11 退職給付費用		446				471	
12 役員退職慰労引当金繰入額		15				—	
13 旅費・通信費		585				580	
14 支払手数料		1,427				1,872	
15 租税公課		221				218	
16 研究開発費	※3	3,826				4,508	
17 賃借料		914				976	
18 減価償却費		313				300	
19 その他		645	14,792	20.1	614	16,557	21.9
営業利益			3,362	4.6		3,636	4.8

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	47		42	
2 有価証券利息		0		0	
3 受取配当金	※4	730		731	
4 賃貸料収入	※4	132		83	
5 生命保険差益金		77		96	
6 雑収入		219	1,207	242	1,197
V 営業外費用					
1 支払利息		137		136	
2 手形売却損		29		25	
3 たな卸資産廃棄損		264		431	
4 固定資産除却損		54		14	
5 為替差損		152		344	
6 雑損失		31	669	63	1,016
経常利益			3,900		3,817
VI 特別利益					
1 過年度特許料戻入益		—		445	
2 貸倒引当金戻入益		14		21	
3 ゴルフ会員権償還益		1		0	
4 ゴルフ会員権売却益		—		0	
5 固定資産売却益		0		40	
6 投資有価証券売却益		0	17	—	508
VII 特別損失					
1 投資有価証券評価損		563		42	
2 関係会社株式評価損	※5	—		816	
3 関係会社貸倒損失	※5	—		884	
4 関係会社事業損失引当金繰入	※5	—		423	
5 固定資産売却損		11		0	
6 リゾート会員権評価損		8		—	
7 減損損失	※6	202	785	488	2,656
税引前当期純利益			3,132		1,669
法人税、住民税及び事業税		1,215		1,370	
法人税等調整額		△93	1,122	△183	1,187
当期純利益			2,010		481

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		40,394	78.2	44,932	78.1
II 労務費	※1	7,250	14.0	7,430	12.9
III 経費	※2	4,032	7.8	5,194	9.0
当期総製造費用		51,677	100.0	57,557	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,815		3,168	
合計		54,493		60,726	
他勘定振替高	※3	4,270		5,119	
期末仕掛品たな卸高		3,168		2,734	
当期製品製造原価		47,054		52,872	

(脚注)

No.	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	原価計算の方法 総合原価計算 (一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算 (一部個別原価計算)
※1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 696百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 642百万円
※2	製造経費の主な内容 減価償却費 593百万円 支払手数料 1,292百万円 賃借料 306百万円 旅費交通費 233百万円 水道光熱費 72百万円 製品保証引当金繰入 909百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 906百万円 支払手数料 1,570百万円 賃借料 295百万円 旅費交通費 246百万円 水道光熱費 77百万円 製品保証引当金繰入 1,600百万円
※3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,825百万円 固定資産 203百万円 たな卸資産廃棄損 44百万円 その他 196百万円 合計 4,270百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,505百万円 固定資産 210百万円 たな卸資産廃棄損 289百万円 その他 113百万円 合計 5,119百万円

③ 【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金 別途積立金					繰越利益剰余金
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	5,390	1,433	△168	24,880	1,353	26,234		
事業年度中の変動額											
剰余金の配当					△410		△410		△410		
別途積立金の積立				900	△900		—		—		
当期純利益					2,010		2,010		2,010		
自己株式の取得						△5	△5		△5		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△675	△675		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	900	700	△5	1,594	△675	919		
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154		

第58期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金 別途積立金					繰越利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					別途積立金							繰越利益剰余金
平成20年2月29日残高 (百万円)	7,534	10,073	—	617	6,290	2,133	△173	26,475	678	27,154		
事業年度中の変動額												
剰余金の配当						△473		△473		△473		
別途積立金の積立					1,000	△1,000		—		—		
当期純利益						481		481		481		
自己株式の取得							△6	△6		△6		
自己株式の処分			1				2	3		3		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△531	△531		
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	—	1,000	△991	△4	5	△531	△525		
平成21年2月28日残高 (百万円)	7,534	10,073	1	617	7,290	1,142	△178	26,481	147	26,628		

重要な会計方針

項目	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。  無形固定資産 同左



項目	第57期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	第58期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償交換サービス費用については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、売上高の増大に伴い今後発生すると見込まれる金額の重要性が増したこと、及び当該サービスについての実績分析が可能となったことから、当事業年度より製品保証引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ909百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金  同左</p> <p>賞与引当金  同左</p> <p>製品保証引当金  同左</p> <p>退職給付引当金  同左</p>

項目	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員の退職引当金の支給に充てるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年5月開催の定時株主総会において役員退職慰労引当金の打ち切り支給議案が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分を固定負債「長期未払金」に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>関係会社事業損失引当金</p> <p>関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規定等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方式 同左

会計処理の変更

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(有形固定資産の減価償却方法)	
<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度513百万円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成20年2月29日)	第58期 (平成21年2月28日)																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,156百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,926百万円</p>																								
<p>※2・3 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,857百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table>	受取手形	121百万円	売掛金	8,857百万円	短期貸付金	647百万円	流動資産「その他」	466百万円	支払手形及び買掛金	869百万円	流動負債「その他」	525百万円	<p>※2・3 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,410百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,352百万円</td> </tr> </table>	受取手形	6百万円	売掛金	8,410百万円	短期貸付金	858百万円	流動資産「その他」	733百万円	支払手形及び買掛金	616百万円	短期借入金	1,352百万円
受取手形	121百万円																								
売掛金	8,857百万円																								
短期貸付金	647百万円																								
流動資産「その他」	466百万円																								
支払手形及び買掛金	869百万円																								
流動負債「その他」	525百万円																								
受取手形	6百万円																								
売掛金	8,410百万円																								
短期貸付金	858百万円																								
流動資産「その他」	733百万円																								
支払手形及び買掛金	616百万円																								
短期借入金	1,352百万円																								
<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支払債務に係る保証</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の契約履行保証に係る保証</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table>	当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	181百万円	子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	658百万円	子会社支払債務に係る保証	312百万円	子会社の契約履行保証に係る保証	79百万円	子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	419百万円	<p>4 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社支払債務に係る保証</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の契約履行保証に係る保証</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> </table>	当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	175百万円	子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	132百万円	子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	16百万円	子会社支払債務に係る保証	62百万円	子会社の契約履行保証に係る保証	34百万円	子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	405百万円		
当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	181百万円																								
子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	658百万円																								
子会社支払債務に係る保証	312百万円																								
子会社の契約履行保証に係る保証	79百万円																								
子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	419百万円																								
当社商品購入資金融資（フルノローン）に係る保証	175百万円																								
子会社（フルノライフベスト㈱）のリース取引に係る保証	132百万円																								
子会社（フルノ・ラボテック・インターナショナル㈱）のリース取引に係る保証	16百万円																								
子会社支払債務に係る保証	62百万円																								
子会社の契約履行保証に係る保証	34百万円																								
子会社の借入（古野香港有限公司他）に係る保証	405百万円																								
<p>5 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,647百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	1,647百万円	<p>5 手形割引及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table>	輸出手形割引高	1,061百万円																				
輸出手形割引高	1,647百万円																								
輸出手形割引高	1,061百万円																								
—————	<p>※6 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	503百万円	支払手形	36百万円																				
受取手形	503百万円																								
支払手形	36百万円																								
<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	7,000百万円	差引額	3,000百万円												
コミットメントラインの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	6,000百万円																								
差引額	4,000百万円																								
コミットメントラインの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	7,000百万円																								
差引額	3,000百万円																								

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																														
※1 売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	※1 同左																																														
※2 関係会社への売上高  21,641百万円	※2 関係会社への売上高  23,106百万円																																														
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,826百万円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 4,508百万円																																														
※4 関係会社との取引 受取利息 26百万円 受取配当金 687百万円 賃貸料収入 130百万円	※4 関係会社との取引 受取利息 21百万円 受取配当金 687百万円 賃貸料収入 82百万円																																														
—————	※5 関係会社株式評価損のうち696百万円、関係会社貸倒損失及び関係会社事業損失引当金繰入については、eRide, INC. の買収に伴う費用であります。																																														
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202百万円）として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5	機械及び装置	2	工具・器具及び備品	184	ソフトウェア	9	合計			202	※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">産業用電子機器部門の生産設備</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">無線・通信装置の製造設備</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都八王子市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">83</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">488</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業部別）を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>グルーピングの単位であるシステム機器事業部においては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（404百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、無線・通信装置の製造設備については、子会社の事業活動停止が決定しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43	構築物	1	機械及び装置	28	工具・器具及び備品	214	ソフトウェア	113	長期前払費用	3	無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83	構築物	0	合計			488
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	5																																												
		機械及び装置	2																																												
		工具・器具及び備品	184																																												
		ソフトウェア	9																																												
合計			202																																												
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																												
産業用電子機器部門の生産設備	兵庫県西宮市	建物	43																																												
		構築物	1																																												
		機械及び装置	28																																												
		工具・器具及び備品	214																																												
		ソフトウェア	113																																												
		長期前払費用	3																																												
無線・通信装置の製造設備	東京都八王子市	建物	83																																												
		構築物	0																																												
合計			488																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	340,482	4,012	—	344,494

(注) 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第58期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	344,494	7,331	4,882	346,943

(注) 1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## (リース取引関係)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">279</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">785</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,125</td> <td style="text-align: center;">548</td> <td style="text-align: center;">577</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	279	161	118	工具・器具及び備品	785	349	435	ソフトウェア	59	36	22	合計	1,125	548	577	1年内	212百万円	1年超	364百万円	合計	577百万円	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">355</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">810</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">497</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,206</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	355	232	123	工具・器具及び備品	810	312	497	ソフトウェア	40	27	12	合計	1,206	573	633	1年内	273百万円	1年超	360百万円	合計	633百万円	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	279	161	118																																																										
工具・器具及び備品	785	349	435																																																										
ソフトウェア	59	36	22																																																										
合計	1,125	548	577																																																										
1年内	212百万円																																																												
1年超	364百万円																																																												
合計	577百万円																																																												
支払リース料	259百万円																																																												
減価償却費相当額	259百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械及び装置	355	232	123																																																										
工具・器具及び備品	810	312	497																																																										
ソフトウェア	40	27	12																																																										
合計	1,206	573	633																																																										
1年内	273百万円																																																												
1年超	360百万円																																																												
合計	633百万円																																																												
支払リース料	230百万円																																																												
減価償却費相当額	230百万円																																																												

## (有価証券関係)

第57期(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第58期(平成21年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第57期 (平成20年2月29日)		第58期 (平成21年2月28日)		
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰越税金資産		繰越税金資産	
	流動資産		流動資産	
	退職給付引当金	3,069百万円	退職給付引当金	2,686百万円
	長期未払金	271百万円	長期未払金	211百万円
	賞与引当金	484百万円	賞与引当金	449百万円
	貸倒引当金	70百万円	貸倒引当金	196百万円
	棚卸資産評価損	463百万円	関係会社貸倒損失	359百万円
	投資有価証券評価損	497百万円	棚卸資産評価損	515百万円
	関係会社株式評価損	264百万円	投資有価証券評価損	41百万円
	減損損失	284百万円	関係会社株式評価損	824百万円
	製品保証引当金	369百万円	減損損失	343百万円
	その他	512百万円	製品保証引当金	897百万円
	繰越税金資産小計	6,287百万円	その他	661百万円
	評価性引当額	853百万円	繰越税金資産小計	7,188百万円
	繰越税金資産合計	5,434百万円	評価性引当額	1,570百万円
	繰越税金負債		繰越税金資産合計	5,617百万円
	その他有価証券評価差額金	426百万円	繰越税金負債	
	繰越税金負債合計	426百万円	その他有価証券評価差額金	109百万円
	繰越税金資産の純額	5,007百万円	繰越税金負債合計	109百万円
			繰越税金資産の純額	5,507百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%
	住民税等均等割額	0.5%	住民税等均等割額	1.0%
	試験研究費等税額控除	△7.2%	試験研究費等税額控除	△12.5%
	外国税額控除	△4.0%	外国税額控除	△4.8%
	評価性引当額	7.4%	評価性引当額	43.0%
	その他	△0.1%	その他	3.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.1%



## (1株当たり情報)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	860.67円	1株当たり純資産額	844.08円
1株当たり当期純利益	63.72円	1株当たり当期純利益	15.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	同左

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	第57期 (平成20年2月29日)	第58期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,154	26,628
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,154	26,628
普通株式の発行済株式数(株)	31,894,554	31,894,554
普通株式の自己株式数(株)	344,494	346,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	31,550,060	31,547,611

## 2 1株当たり当期純利益

	第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,010	481
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,010	481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,551,932	31,548,658

## (重要な後発事象)

第57期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第58期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>当社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理されました。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込であります。</p>	

④ 【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	745,140	490
(株)十八銀行	1,148,716	377
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	268
(株)シマノ	70,000	220
(株)商船三井	130,590	66
TOA(株)	105,000	52
関西国際空港(株)	960	48
みずほ信託銀行(株)	254,174	21
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	20
(株)リョーサン	6,600	14
その他(24銘柄)	289,625	67
計	3,349,420	1,647

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350株(350百万円)については、優先株式であります。

【その他】

	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	19
計	5,000	19

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,078	297	166 (127)	8,210	5,960	265	2,249
構築物	491	77	7 (1)	561	403	29	158
機械及び装置	838	170	37 (28)	971	586	99	385
車両及び運搬具	97	2	3	96	87	4	9
工具・器具及び備品	6,344	770	420 (214)	6,695	5,888	606	806
土地	2,630	481	94	3,017	—	—	3,017
建設仮勘定	68	206	237	37	—	—	37
有形固定資産計	18,549	2,006	966 (371)	19,589	12,926	1,004	6,663
無形固定資産							
借地権	18	—	2	15	—	—	15
ソフトウェア	1,439	453	193 (113)	1,699	875	237	824
電話加入権	14	—	0	13	3	0	9
その他	27	2	0	29	19	2	9
無形固定資産計	1,499	455	197 (113)	1,757	898	240	859
長期前払費用	747	105	84 (3)	768	481	113	286
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 工具・器具及び備品の増加は、主として金型及び測定器の購入によるものであります。

2 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	243	339	4	24	553
賞与引当金	1,192	1,106	1,192	—	1,106
製品保証引当金	909	2,370	300	769	2,209
関係会社事業損失引当金	—	423	—	—	423

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、債権回収等による取崩額であります。

2 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	16
預金	
当座預金	1,240
普通預金	3,245
別段預金	2
定期預金	160
計	4,649
合計	4,666

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電子アクティブ㈱	842
㈱日立モバイル	167
三井造船㈱	145
佐島電機㈱	127
安達㈱	123
その他	1,438
合計	2,845

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
1カ月以内	1,107
2カ月以内	590
3カ月以内	498
4カ月以内	368
5カ月以内	125
5カ月超	155
合計	2,845

ハ 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
FURUNO U. S. A., INC	3,871
三菱重工業(株)	3,494
(株)フルノシステムズ	1,378
FURUNO NORGE A/S	623
日本電気(株)	433
その他	9,760
合計	19,563

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%) (C) ————— × 100 (A) + (B)	滞留期間 (月) (D) × 12 ————— (B)
(A)	(B)	(C)	(D)		
21,163	77,088	78,688	19,563	80.1	3.1

ニ 商品・製品・原材料及び仕掛品

区分	金額 (百万円)
商品	
航海機器	71
漁労機器	6
無線通信機器	35
その他	1
計	114
製品	
航海機器	3,752
漁労機器	1,153
無線通信装置	1,264
産業用電子機器	1,916
その他	2,176
計	10,263
原材料	
電気部品	3,906
機械部品	1,336
計	5,242
仕掛品	
航海機器	731
漁労機器	102
無線通信装置	166
産業用電子機器	1,482
その他	251
計	2,734
合計	18,354

ホ 繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 流動負債

イ 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
山九(株)	291
巻幡軽合金(株)	150
日本電子アクティブ(株)	139
太洋無線(株)	122
寿ダイカスト工業(株)	115
その他	1,236
合計	2,054

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
1 カ月以内	619
2 カ月以内	505
3 カ月以内	404
4 カ月以内	444
5 カ月以内	61
5 カ月超	19
合計	2,054

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株)	6,130
三菱UFJ信託銀行(株)	5,240
菱洋エレクトロ(株)	142
パナソニックインダストリーセールス(株)	132
岡本無線電機(株)	125
その他	3,329
合計	15,100

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	2,660
㈱三菱東京UFJ銀行	2,100
㈱三井住友銀行	1,120
みずほ信託銀行㈱	420
㈱十八銀行	420
フルノ九州販売㈱	412
フルノ関西販売㈱	401
㈱福岡銀行	280
その他	537
計	8,352

ニ 退職給付引当金

内訳	金額（百万円）
退職給付債務	△22,801
年金資産残高	11,077
会計基準変更時差異の未処理額	1,910
未認識過去勤務債務	△2,020
未認識数理計算上の差異	5,220
計	△6,612

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 <a href="http://www.furuno.co.jp/">http://www.furuno.co.jp/</a> )に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                               |                           |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期) | (自 平成19年3月1日<br>至 平成20年2月29日) | 平成20年5月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第58期中)        | (自 平成20年3月1日<br>至 平成20年8月31日) | 平成20年11月20日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                |                               | 平成21年2月18日<br>関東財務局長に提出。  |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

- |           |  |  |                          |
|-----------|--|--|--------------------------|
| (4) 臨時報告書 |  |  | 平成21年4月28日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

- |           |  |  |                          |
|-----------|--|--|--------------------------|
| (5) 臨時報告書 |  |  | 平成21年5月18日<br>関東財務局長に提出。 |
|-----------|--|--|--------------------------|

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、会社は、翌連結会計年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により312百万円を損失処理する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

古野電気株式会社  
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 紳太郎  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社(株)フルノシステムズの取引先である(株)フロンティア・テクノウェアは、平成20年4月24日、東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行い、受理された。なお、(株)フルノシステムズの同社に対する債権額は167百万円であり、会社は、翌事業年度において、貸倒引当金の計上及び関連する会計処理により359百万円を損失処理する見込である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

古野電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

